

授業中の協同活動に対する認識の 学年差と達成目標の関連

The Effects of Achievement Goals on Perceived Cooperation in Elementary and Junior High School Students

野 崎 秀 正

本研究では、児童・生徒同士の授業場面における協同活動に対する認識（協同志向、個人志向）が学年の違いで変化する原因の1つとして、学習に対する達成目標が変化するためであることを予想し、検討した。小学4年生から中学3年生までの児童・生徒1367名を対象に調査を行い、学年差から達成目標を媒介して協同活動への認識に影響を及ぼす因果モデルを構築し、共分散構造分析により検証した。その結果、協同志向には学年差から課題の熟達を目指す熟達目標を媒介して負の影響を及ぼすことが明らかになった。一方、個人志向には、学年差と学業での失敗を避けることを目指す遂行回避目標が個別に正の影響を及ぼすことが明らかになった。

キーワード：協同活動に対する認識、達成目標、学年差、共分散構造分析

目 次

- 1 問題
- 2 方法
- 3 結果と考察
- 4 まとめと今後の課題
- 5 引用文献
- 6 Summary

1 問 題

学習者がペア、または少人数のグループに分かれて仲間同士の教え合いや話し合いにより授業が進行する協同活動を用いた授業は、近年、初等教育から高等教育、さらには社会教育に至るまで多くの教育実践の場で導入されている。仲間との協同による学習は、個別での学習と比べて学

習内容に対する内発的動機づけを高め、学業達成を促す。また、学業面だけではなく、自分の役割を全うする責任感の向上や他者と適切に相互交渉するスキルの獲得といった社会性の促進、さらには、自尊感情や仲間との親密性の向上といった心理適応的な側面においてもポジティブな効果があることが明らかになっている (Cohen, 1994 ; Johnson, Johnson, & Smith, 1998 ; Slavin, 1996)。

このように学習場面における仲間との協同活動の効果は多くの研究が明らかにしているところではあるが、必ずしも全ての学習者に同様の効果があるわけではない。一般的に学習者が学習活動を行う場合には、その学習行動に対する有効性やコスト及び好みのような認識が実際の活動状況に影響を及ぼすとされている (佐藤, 1998)。特に他の学習活動とは異なり社会的相互作用を伴う協同活動を用いた学習や授業については、学習者がそれをどのように認識しているかが学習成果に大きな影響を及ぼす事が考えられる。例えば、学習者が仲間との協同活動を学習内容の理解に有効で、楽しく、魅力的であると認識すれば学習への動機づけは高まり、結果として学習効果も高くなることが期待される。その一方で、仲間と学習するよりも個別に一人で学習することに有効性や快適さを見いだしていれば、協同活動に対する動機づけは高まらずに、高い学習効果も期待できない。そのため、仲間との協同活動を授業に導入する際には、仲間との話し合いや教え合い等の協同活動に対して学習者がどのような認識を持っているのかという実態を把握することが有益であり、また、そのために協同活動に対する認識の形成過程や個人差に関する研究の推進が望まれる。

学習場面における協同活動に対する認識の形成過程について、これまでの研究では学習者の校種・学年による差異が報告されている (Cantwell & Andrews, 2002 ; 長濱ほか, 2009)。特に、小学校から中学校にかけて学年があがるごとに、仲間と協同での学習を志向する傾向は減少し、逆に個別的な学習を志向する傾向は増加するとされる (山田・安永, 2010)。この原因については、実施される授業形態や求められる学習の姿が校種や学年によって異なるためといった環境要因の影響や、青年期に近づくに連れて仲間に対する認知の様相が変化するためといった個人内要因の影響などいくつか考えられる。しかし、なぜこうした変化が現れるのかについての詳細な検討はこれまでに行われていない。協同学習は、初等教育から高等教育に至るまで幅広い年齢層の学習者に対して適用することが可能な学習理論であるが、校種や学年の違いにより仲間との協同活動に対する認識が異なるのであれば、その実施方法にも学年に応じた工夫が必要になるため、その原因を明らかにすることが必要である。

本研究では、この原因の1つとして学習者の個人内要因、特に、そもそも何を目指して学習をするのかという達成目標の認識の影響に焦点を当てて検討する。達成目標とは、学習行動への意味や目的に関連する個人的な目標の志向性のことであり、熟達目標、遂行接近目標、遂行回避目標の大きく3つの目標の存在がこれまで明らかにされている (Elliot & Church, 1997)。熟達目標とは、学習や課題の熟達を通して、有能感を高めようとする目標のことであり、一方、遂行目標

とは、他者との相対的な比較によって有能感を高めようとする目標のことである。この遂行目標はさらに、他者と比較して自分の有能さを誇示し、ポジティブな評価を得ようとする遂行接近目標と、自分の無能さが他者と比較することにより露呈される事態を避け、ネガティブな評価を回避しようとする遂行回避目標に区別される。児童・生徒の達成目標に関する先行研究（田中・山内,2000）では、熟達目標を持つ傾向は学年が上がるに従って減少し、遂行回避目標は逆に増加することが明かになっている。そのため、学習場面における仲間との協同活動に対する認識の学年による変化は、こうした達成目標の変化と何らかの形で関連しているために生じるのかもしれない。

そこで、本研究では、学年の違いにより生じる仲間との協同活動に対する認識の変化は、この認識と関わりが深いと考えられる3つの達成目標（熟達目標、遂行接近目標、遂行回避目標）が変化するためであることを予想した図1の因果モデルを検証することを目的とする。

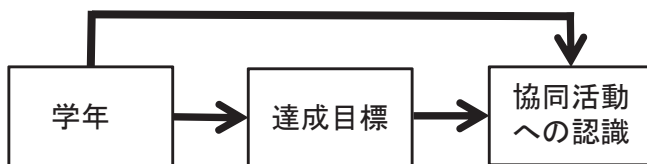


図1 学年差から達成目標を媒介して協同活動への認識に及ぼす影響を示した仮説モデル

2 方法

2-1 調査対象者

宮崎市内にある2つの公立小学校の4年生200名、5年生179名、6年生222名の児童、計601名（男子306名、女子295名）と、同じ市内の2つの公立中学校に在籍する1年生246名、2年生263名、3年生257名の生徒、計766名（男子356名、女子407名）、総計1367名（男子665名、女子702名）であった。

2-2 調査方法

学級担任の教師による一斉調査法で行った。

2-3 調査内容

① 協同活動への認識の測定

本研究では、「学校の授業で、班やグループに分かれて友達どうして教え合ったり、話し合っ

たり、調べたりすること」を学習場面における仲間との協同活動と定義するため、協同活動への認識を尋ねる質問紙においても、こうした活動を想定して回答するようにお願いした。Cantwell & Andrews(2002)、長濱ほか(2009)を参考に、授業場面において仲間と協同での学習活動を志向する傾向である「協同志向」(例、「難しい問題でも、みんなといっしょにやればできる気がします。」) 6項目と、個人での学習活動を志向する傾向である「個人志向」(例、「みんなといっしょに勉強すると、自分の思うように勉強できません。」) 4項目の合計10項目を作成し、使用した。10項目全てについて「5, すごくあてはまります」から「1, ぜんぜんあてはまりません」までの5件法で回答を求めた。

② 達成目標の測定

田中・山内(2000)が作成した Elliot & Church(1997)の達成目標尺度の日本語版を使用した。この尺度は、熟達目標(例、「授業中は、できるだけたくさんのことを勉強したいと思います。」)、遂行接近目標(例、「学校では、他の人よりよい成績をとることを目標にしています。」)、遂行回避目標(例、「わたしは、テストで他の人より悪い点数をとってしまうことが心配です。」)の3つの下位尺度から構成される。本研究では、田中・山内(2000)の分析を基に、熟達目標と遂行接近目標は因子負荷の高い順にそれぞれ5項目、遂行回避目標は因子負荷の高い順に3項目の合計13項目を用いた。13項目全てについて「5, すごくあてはまります」から「1, ぜんぜんあてはまりません」までの5件法で回答を求めた。

3 結果と考察

3-1 各変数間の相関関係

学年差(小4から中3までの6つの学年)、達成目標(熟達目標、遂行接近目標、遂行回避目標)、協同活動への認識(協同志向、個人志向)の各変数間の相関係数(Pearsonの積率相関係数)を算出した(表1)。

表1 各変数間の相関関係 (Pearsonの積率相関係数)

	達成目標			協同活動への認識	
	熟達	遂行接近	遂行回避	協同志向	個人志向
学年	-.153 **	-.097 **	.140 **	-.101 **	.105 **
熟達	—				
遂行接近	.557 **	—			
遂行回避	.337 **	.639 **	—		
協同志向	.409 **	.270 **	.207 **	—	
個人志向	.100 **	.209 **	.226 **	-.289 **	—

注 * $p < .05$, ** $p < .01$

まず、学年差と達成目標の関係については、学年差と熟達目標及び遂行接近目標との間に有意な負の相関がみられた（それぞれ、 $r=-.153$, $r=-.097$ ）。その一方で、学年差と遂行回避目標との間には有意な正の相関がみられた（ $r=.140$ ）。これらの結果のうち、熟達目標と遂行回避目標の結果については、小学生から中学生へと学年が上がるに連れて熟達目標を持つ傾向は低下するが、遂行回避目標を持つ傾向は増加するという先行研究（田中・山内,2000）の結果と一致する。

次に、学年差と協同活動への認識の関連については、学年差と協同志向との間に有意な負の相関（ $r=-.101$ ）がみられ、個人志向との間には有意な正の相関がみられた（ $r=.105$ ）。これらの結果については、学年が上がるに連れて、仲間との協同での学習を志向する傾向は低下するが、個人での学習を志向する傾向は増加するという先行研究（山田・安永,2010）の結果と一致する。

達成目標と協同活動への認識の関連については、全ての変数間に有意な正の相関がみられた。このうち、協同志向との間に最も高い相関がみられたのは熟達目標であった（ $r=.409$ ）。一方、個人志向との間に最も高い相関がみられたのは遂行回避目標であった（ $r=.226$ ）。

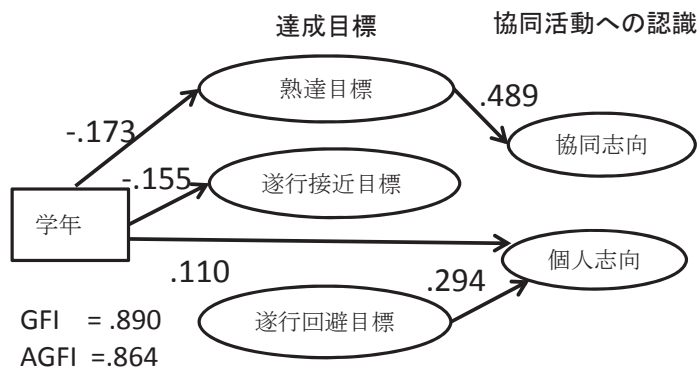
3-2 学年差から達成目標を媒介して協同活動への認識に影響を及ぼす因果モデルの検討

学年差、達成目標、協同活動に対する認識の各変数間には全て有意な相関関係がみられた。特に、学年差と達成目標との関連、学年差と協同活動への認識との関連については先行研究の結果と一致していた。これらの結果は、小学生から中学生へと学年が上がるに連れて協同志向が減少し、個人志向が上昇するのは、どの達成目標に基づいて学習を行うかの傾向が変化するためではないかという仮説に基づく結果を予想させるものであった。そこで、図1の仮説モデルに従い、学年差から3つの達成目標を媒介して2つの協同活動への認識に影響を及ぼす過程を示した因果モデルを構築し、共分散構造分析による検証を行った。因果モデルの検証結果を図2に示す。分析の結果、モデルの適合度は.890、修正適合度は.864であり、当てはまり具合に問題はなかった。以下では、協同活動への認識までの有意な影響を示す①学年差から熟達目標を媒介して協同志向に及ぼす間接的な影響、②学年差から個人志向に及ぼす直接的な影響、③遂行回避目標から個人志向への影響、の3つの結果についてそれぞれ考察する。

① 学年差から熟達目標を媒介して協同志向に及ぼす影響

学年差から熟達目標を媒介して協同志向に間接的に負の影響を及ぼすというプロセスが明らかになった（それぞれ、 $-.173$, $.489$ ）。この結果は、これまでの研究で学年が上がるに連れて協同志向が減少するという結果がみられていたのは、学年が上がるに連れて熟達目標を志向する傾向が低下するためであったことを示している。つまり、学年が上がるに連れて課題の熟達や学習過程を重視する傾向が減少することで、仲間との協同活動をポジティブに評価しなくなるといえる。そもそもなぜ学年が上がるにつれて熟達目標を持つ傾向が減少するのかの原因については、評価体制の変化や学習内容の難化などの影響が考えられるが、こうした学習観の変容が仲間との協同

活動への認識にまで影響を及ぼすという結果は、協同学習の導入に際し、学年により異なる児童・生徒の学習観や目標の違いにまで考慮に入れた指導が必要になることを示唆する。



注1 「達成目標」と「協同活動への認識」の観測変数、誤差変数は省略
 注2 5%水準で有意なパス、数値のみ表示

図2 学年差から達成目標を媒介して協同活動への認識に及ぼす影響を示した因果モデル

② 学年差から個人志向への直接の影響

学年差から達成目標を媒介せずに直接個人志向に正の影響を及ぼすパスがみられた (.110)。この結果は、学年が上がるに従って個人での学習を志向するようになるのは、達成目標とは関係がないことを示している。そのため、例えば、学年が上がるに従って自分の力だけで学習する自律性が奨励されるようになるといった環境要因の影響や友人とあえて距離を置こうとする自我防衛的な青年期特有の心理状態(落合・佐藤,1996)といった発達の影響など、環境要因や達成目標以外の個人内要因の影響が考えられる。

③ 遂行回避目標から個人志向への影響

学年差からの有意な影響はみられないものの、遂行回避目標から個人志向へ有意な正の影響がみられた (.294)。先ほどの結果と合わせると、個人志向に及ぼす影響は、学年差が達成目標を媒介して影響を及ぼすのではなく、学年差と達成目標(遂行回避目標)が、それぞれ個別での影響を与えているといえる。遂行回避目標が個人志向に影響を及ぼしていた結果は、学習に対する不安や評価懸念が高い児童・生徒ほど個人での学習を志向することを示しており、この原因としては自分の理解不足や能力の無さが仲間に露呈することを避けるためであることが考えられる。しかし、単相関の結果では、遂行回避目標は協同志向との間にも有意な正の関連($r=.207$)がみられていた。そのため、学業の失敗に不安を感じる者でも、学習内容がわからないのは自分だけではないことに気づき、わからないところを仲間と共有することで安心感を得るなど協同活動をポジ

タイプに認識する可能性も考えられる。そのため、遂行回避目標が仲間との協同活動に及ぼす影響については、どのような関係性の仲間と協同するかという観点からの検討も必要になると思われる。

4 まとめと今後の課題

本研究の結果より、授業場面における仲間との協同活動に対する認識には、学年が上がるに従って変化する達成目標が部分的に影響していることが明らかになった。つまり、児童期から青年期にかけて協同志向が低下するという認識の変化は、熟達目標を持つ傾向の減少により生じていることが示された。そのため、授業場面において児童・生徒同士の協同による学習を効果的に実施するためには、協同活動そのものの長所を強調するだけでなく、日頃の学習指導において学習の熟達や学習過程を重視する熟達目標を強調した指導を行うなど生徒の学習観の変化を試みることが重要であるといえる。このことは熟達目標が徐々に低下する傾向にある青年期に向かうに従って特に重要になるといえるだろう。

本研究では、校種や学年の違いによる協同活動への認識の変化の影響プロセスに媒介する要因として達成目標に焦点を当てた検討を行った。しかし、児童・生徒の協同活動に対する認識には、学業に関連した個人内要因の影響だけでなく、仲間関係の変化のような社会的要因の影響や教師や親によって要求される学習スタイルの変化など環境要因の変化の影響も考えられる。そのため、今後は、達成目標以外の協同活動への認識の形成に影響を及ぼす要因についても検討することが必要であると思われる。

5 引用文献

Cantwell, R. H. & Andrews, B. (2002) Cognitive and psychological factors underlying secondary school students' feelings towards group work. *Educational Psychology*, 22(1): 75-91.

Elliot, A. J. & Church, M. A. (1997) A hierarchical model of approach and avoidance achievement motivation. *Journal of Personality & Social Psychology*, 72: 218-232.

Johnson, D. W. & Johnson, R. T. (1989) *Cooperation and Competition: Theory and Research*. Interaction Book.

長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房 (2009) 協同作業認識尺度の開発 教育心理学研究 57(1): 24-37.

落合良行・佐藤有耕(1996)青年期における友達とのつきあい方の発達的变化 教育心理学研究 44(1): 55-65.

田中あゆみ・山内弘継 (2000) 教室における達成動機, 目標志向, 内発的興味, 学業成績の因果モデルの検討 心理学研究 71(4): 317-324.

山田慧美・安永悟 (2010) 協同に対する認識が学校適応感におよぼす影響 - 小学生を対象に - 協同と教育 6: 104-106.

6 Summary

The purpose of this study was to examine the difference of attitudes toward cooperative learning during six grades (4th through 9th grade) school children (N=1367). To achieve this purpose, a hypothesis model that their achievement goals mediate between grades & attitudes toward cooperative learning was tested using structural equation modeling. The model as a result revealed that lower grades' students prefer cooperative learning because they are apt to be motivated by a mastery goal that hope for success to mastery orientation. On one hand, higher grades' students prefer individual learning to cooperative one, but their achievement goals don't mediate this relation.

Key words: perceived cooperation learning, achievement goals, difference of grades, structural equation modeling

付 記

本研究は、文部科学省科学研究費補助金（若手研究 B, 課題番号 22730529, 研究代表者 野崎秀正）による研究の一部である。